



お江戸舟遊び瓦版 1120号

水彩都市江東 ころも美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

首都を襲う巨大水害—砂町地区水害避難支援システムづくりと事前避難 第13回首都防災ウィーク

日時：25.8.22 19:30～21:00 みらくるTV

I.1755年リスボン地震と荒川氾濫 中瀬勝義（北砂アカデミア防災塾）

1. 1755年リスボン地震

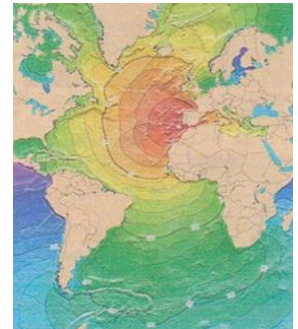
今から270年前の1755年11月1日ポルトガル首都リスボンに巨大な地震が発生し、津波は大西洋全域に及び、リスボン市の建物は約9割が倒壊し、当時の市の人口27.5万人の内、1/3の9万人が亡くなった。

2. 首都を襲う巨大水害：荒川氾濫

フィクションドキュメンタリー「荒川氾濫」令和3年3月改訂版（字幕なし）

地球温暖化が進み、台風や豪雨が大型化や、30年に70%の発生確率の首都直下地震による、荒川氾濫が予想されている。

江東5区広域避難推進協議会のハザードマップには江東5区のほとんどが水没し、人口の9割以上の250万人が浸水、2週間以上も浸水が引かないこと、あなたの住まいや区内には居続けることはできないと警鐘を鳴らしている。地下鉄の危険性やスーパーやコンビニに依存した住民の食生活崩壊も危惧される。

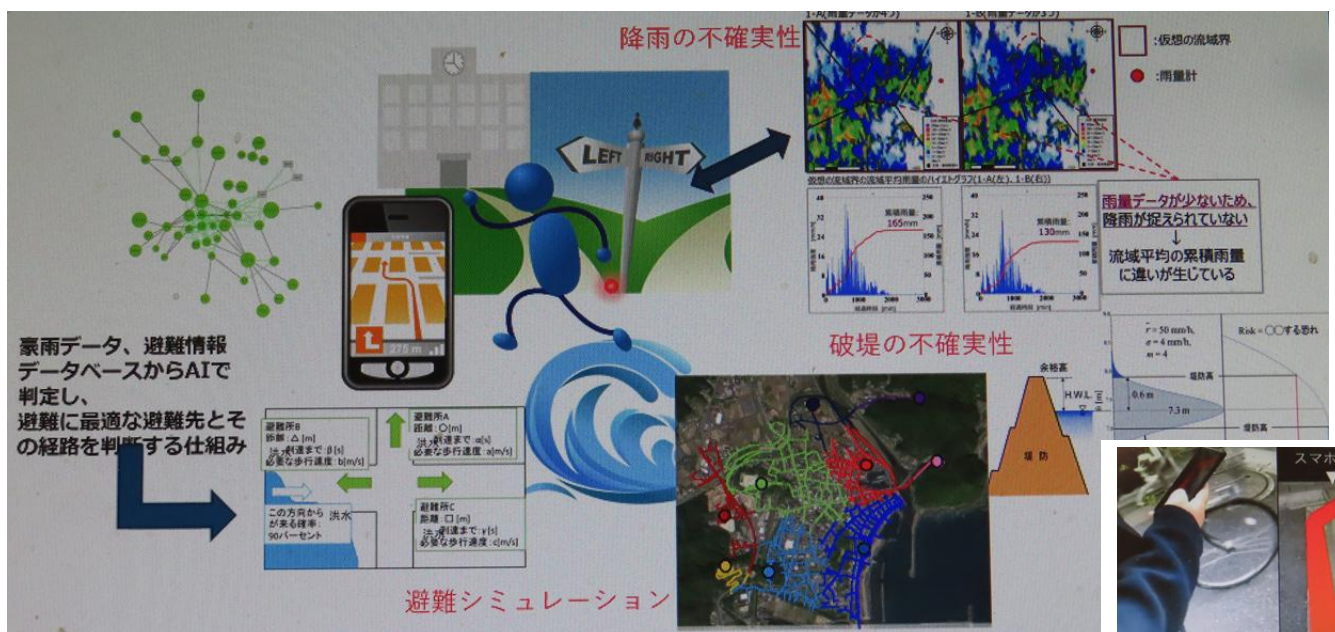


大西洋を襲うリスボン地震



II.砂町地区水害避難支援システムの現状と課題 有川太郎（中央大学海岸港湾研究室教授）

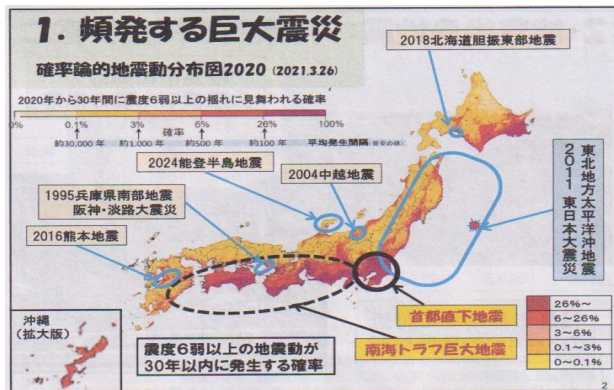
- 3・11東日本大地震時、東北地方を海岸調査し、ハードの堤防だけでは人々を守れないと、高潮避難支援システムに取組み、10年かけて三重県紀宝町でほぼ完成した。高い山のある地域では可能だが、江東5区のような山の無い地域でも、高いマンションに8割の人が住んでいることから助け合いの避難条例をつくり、避難場所を確保し水害避難支援システムをつくるのが可能となる。
- 先日、江東区助け合い活動連絡会の研究会で『水害避難と助け合い』をテーマに江東区民の避難行動WSを行った。初めは逃げられないとの諦めの意見が多かったが、水害避難支援システムの説明を行った後には、スマホに避難ルートが示される『水害避難支援システム』の研究開発への要望が高まった。そのためには、住民と行政、社協、町会、自治会や企業等による高いビルなどの避難場所づくりが必要となり、条例を皆の連携・協力のもとに創り上げることがポイントである。



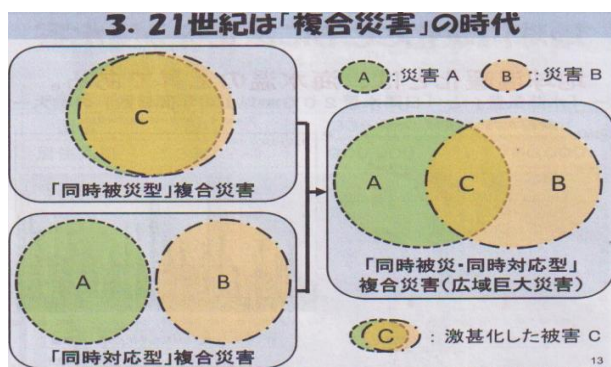
スマホ画面で見える避難ルート

Ⅲ.事前避難の必要性、その方法： 中林一樹（東京都立大学名誉教授）

1. 頻発する大震災：阪神淡路大震災、東日本大震災に続き、南海トラフ地震と首都直下地震が切迫。
2. 能登半島地震：9月豪雨で複合災害に；3～4mの地盤隆起と大規模な山塊崩落が重なった。



3. 21世紀は複合災害の時代：災害Aと災害Bが同時・近時に発生する時代になっている。
阪神・淡路大震災では新淀川の堤防が3～4m沈下し、複合災害・淀川氾濫寸前だった。



4. 「複合災害」から「広域巨大複合災害」へ

- ①複合災害・同時被災型；復旧復興途上で再び災害を被り、被害が甚大化する。
- ②複合災害・同時対応型；災害が異なる地域で発生し、同時対応が必要な複合災害。
- ③広域巨大複合災害：被災者1000名以上を出した関東大地震と東日本大震災。

5. 巨大水害からの避難とは：①事前避難：命と生活を守る ②緊急避難：避難場所です命を守る
③避難生活：避難所で生活を守る 等が必要になり、洪水ハザードマップをどう見るか、どれだけ事前避難できるかがポイントとなる。水害に関する事前の学びと事前避難についての準備が必須だ。

洪水ハザードマップを、どう見るのか		
非浸水地域に住んでる人は 水平避難先	浸水地域に住んでる人は 避難者	
	戸建住宅、および マンション低層階の人 (水没して被災)	マンション高層階の人 (水没しないが孤立)
●緑故避難先 浸水地域の親族・知人・友人の受入 * 浸水地域の知人探し、避難受入を ●支援担い手	●住家浸水を前提に、 非浸水地域に、親族・知人・友人を探し、 緑故避難先の確保 ●3日、2日前からの水平避難ができるか？ ●「事前水平避難のタイムライン」の策定と 避難先との共有	●垂直避難が可能も 浸水時間＝孤立時間の長期化への備えを ●機械室水没でのライフライン障害にも備え * 電気・トイレ・上水... ●「事前水平避難のタイムライン」の策定と 避難先との共有

「どれだけ事前避難できるか」
①どれだけ数日前の事前避難できる人がいるか。 「30年住んできたが」は“災害には30秒”でしかない
②どれだけ事前に避難先(滞在先)が確保できるか。
③仕事や学校などの休止・閉鎖をして、安心して事前避難に取り組める環境づくりができるか。
④「非浸水地域」が「避難受入れ地域」としての機能(役割分担)を果たせるか。
⑤浸水地域も非浸水地域も、地域ぐるみでの「大量長期事前避難」を実現するには、『地域総動員』のための“緊急事態宣言”が必要であろう。
⑥ 2024年8月8日発令の「南海トラフ地震臨時情報」の《巨大地震注意》に何を学ぶか

所感：地球温暖化による災害列島化が進んでいる。巨大化が予測される『水害』に対しての認識を官民の連携で進め、水害避難支援システム・事前避難対策を急がねばならない。（文責 中瀬）